

《論 文》

現代の世界経済が直面する課題について

石 見 徹

1. はしがき

現在の世界経済は様々な問題を抱えている。まず思い浮かぶのはリーマンショックから始まった金融不安(危機)であるが、この危機をきっかけに格差問題(とりわけ国内の格差)に注目が集まるようになった。先進諸国では財政赤字が著しく、それがユーロ危機の原因の一つであったが、リーマンショック後の景気回復策が主に金融緩和政策に依存することになったのも、財政赤字が理由であった。しかしこの緩和策には様々な副作用があり、その一つは、「出口」を模索する過程で、新興諸国の中でも経済的に脆弱な国や先進諸国の金融資本市場を動揺させかねないことである。

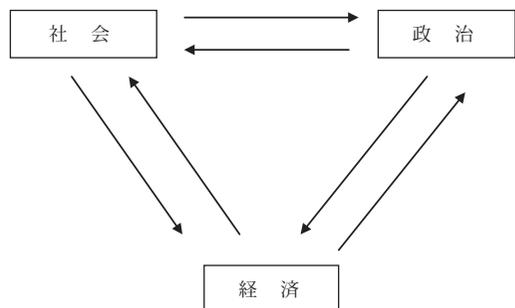
やや長期的な観点から現在の世界経済の構造をながめてみると、中国、インドなど新興諸国の台頭があり、もはや従来のように、先進諸国、ないしアメリカのみで世界経済の安定を図ることが難しいという状況が生まれつつある。以前はG7ないしG8が世界の政治経済問題を討議する場であったが、今や新興諸国も参加したG20の存在を無視することはできない。かつてキンドルバーガーは、1930年代の世界不況が深化した原因として、安定役(stabilizer)の不在を指摘した。¹⁾ 現在は、この覇権安定論といわれる説が妥当する状況、より現状に即しているといえ、覇権国不在による世界の不安定化という状況になっているといえるだろう。まさに現在の世界は問題山積の状態なのである。

これら一連の諸問題はなぜ生じたのか、その

根本的な原因はどこにあるのか、このような疑問を解き明かすことが本稿の目的である。ここで、結論を先取りして述べておくと、現在の世界経済が抱えている諸問題の原因は、最後に一つの問題、すなわちアメリカの技術進歩、ないし生産性の上昇が限界に直面していることに帰着するのである。

以下の議論は、主として経済の現象を取り上げるが、今さらいうまでもなく、経済は社会や政治と相互に密接な関係にある。「社会」というと、漠然とした印象をもたれるかもしれないが、ここでは主として人々の意識や生活・行動様式などを考えている。たとえば「少子高齢化」などは分かりやすい社会現象の一つである。経済現象が社会や政治を規定する要因であることは間違いないが、逆に経済も社会や政治の要因によって様々な影響を受ける。政治や社会が不安定になると、投資が低迷し経済も停滞する。後者の側面は、単純な唯物史観の理解とは異なり、いわば常識的な見方であるといっ

第1図 経済と社会、政治の相互作用



もよいが、本稿では、社会や政治の状況が経済のあり方、もっと端的にいえば、経済の好不調によって規定される関係が重要である、とみている。第1図で逆三角形の下部に「経済」を置いたのは、そういう意味である。

2. 現代の諸問題はいつから始まったか

冒頭に挙げたいいくつかの問題は、互いに無関係に生じているわけではない。というのは、それらが次のような現象と密接に関連していることから肯けるだろう。その現象とは、すなわち「グローバル化」、金融取引の膨張（いわゆる「金融化」²⁾）、情報通信（IT）革命、新自由主義の隆盛などである。

この点についてもう少し説明を加えておこう。「グローバル化」は、先進諸国の産業構造に大きな影響を及ぼしているが、国際金融取引の急激な膨張がその一つの端的な表現である。それがリーマンショックの世界的な波及に関連していることは、くり返すまでもない。また世界的な「金融化」が情報通信の技術革新によって支えられていたことも、ほとんど自明のことである。新興諸国、なかでも中国の台頭は、リーマンショック後の世界経済の安定に中国の財政出動が大きな役割をはたしたことにあらわれていた。格差問題（主として国内の格差）は、新自由主義的な政策によって生まれたと批判されることがある。この批判がどこまで当たっているかは、あらためて検討されねばならないが、後にみるように、金融業の隆盛が規制緩和政策によって推進されたことは疑う余地がない。そして金融業の高所得や株主優遇政策が格差拡大の一因になっていることは、否定できないだろう。

以上のように近年、注目を集めてきた諸問題や現象は連想ゲームのようにつながっているが、それらがいつから、なぜ始まったかと考えてみると、そこには二つの立場がある。まずどの時期から始まったかについては、1970年代（とりわけ初頭）と1990年前後に大別される

が、この立場の違いは、何を重視するかという観点と表裏一体の関係にある。あえて概括すれば、1970年代初頭に注目する立場は「中心国史観」であり、逆に1990年前後に着目するのは、「冷戦史観」ということになる。それぞれの立場について、もう少し説明を加えておこう。

1990年前後というのは、まずベルリンの壁の崩壊が1989年にあたり、ソ連邦の解体が91年であった。こうした事件を重視するのが「冷戦史観」である。たとえば、ヨーロッパの統合はマーストリヒト条約（92年調印）で新たな次元に入ったが、その象徴である通貨統合は東西ドイツの統一が促進要因であった。統一された通貨と金融政策によって、ますます存在感が大きくなるドイツの影響力に歯止めをかけるという意図が、ドイツ以外の加盟国にあったからである。ヨーロッパの変化については、稿をあらためて論じなければならないが、次いで新興国に目を転じると、中国は1989年の天安門事件をきっかけに一時的に改革路線をめぐる混乱がみられたが、鄧小平の「南巡講和」（92年）によって「市場経済化」の路線が再確認された。また、インドが国際収支危機をきっかけに、ラオ内閣（経済政策の責任者はシン財務相）の下で自由化政策を打ち出したのも91年であった。このインドの自由化を別にして、以上の一連の事件は冷戦の終結そのものを意味するか、もしくは、ヨーロッパの統合のように、その間接的影響を受けている。中国やインドの台頭は、世界経済の重心が移行していくことを示唆していた。

これに対して、現在にまで続く「グローバル化」、なかでも金融の「グローバル化」に着目すると、戦後の固定相場制度であるブレトンウッズ体制が1971年に崩壊したことが転機になった。というのは、国際金融取引の拡大は、ブレトンウッズ体制の下で課せられていた国際資本移動に対する規制が緩和されたことで、制度的に可能になったからである。ITの技術革新が「金融化」を促進したことは疑いないが、この

新しい技術が金融業に威力を発揮するには、規制緩和が不可欠の条件であった。それがなぜ固定相場制の崩壊と関係しているかという点、固定相場制は国際資本移動を自由に放置すると維持が難しく、逆に変動相場制に移行すると、国際資本移動の規制が原則として不要になるからである。

そしてブレトンウッズ体制の崩壊は、戦後長きにわたって世界経済の安定役であったアメリカの地位後退を象徴的に示す出来事であった。1970年代に発生した二つの石油危機も、国際政治経済面でアメリカの指導力が衰えてきたことを示す事件であったとみることもできる。以上のような歴史解釈が、「中心国史観」から導かれるのである。

1970年代初頭と90年前後の変化の内どちらを重視すべきか、これはたしかに難しい問題である。この二つの時期の間には、1970年代後半から80年代の末まで約10年間があり、この10年をどのようにみるか、またこの点とも関連するが、「グローバル化」を金融取引に限定してみてよいのかという疑問もあるだろう。

まず後者の「グローバル化」に関する疑問については、次の点を指摘しておこう。「グローバル化」のもう一つの要素である貿易は、金融取引よりも早くから、第2次大戦戦後ほぼ一貫して伸びてきたが、その変化は連続的なものであり、増加率も小さかった。世界商品輸出額の対世界GDP比率でみると、1950年が5.5%、1973年10.5%、90年12.7%、2000年18.8%となる。これに対して金融取引を世界対外資産の対世界GDP比率で代表させると、1945年4.9%、60年6.4%、80年25.2%、90年48.6%、2000年92.0%となる。³⁾ またしばしば指摘されることではあるが、近年では世界の外国為替取引高が世界貿易額の100倍近くに達していることから、国際金融取引の圧倒的な規模が読み取れる。

次に、1970年代後半から1980年代をどのようにみるかという点については、まず挙げるべ

きは、上にも述べた第2次石油危機であるが、続いて82年にメキシコに始まる債務危機、85年のプラザ合意、そして80年代を通じて慢性的ともいえる日米貿易経済摩擦などがあった。こうした一連の現象の根本的な原因が、アメリカの経済力が後退したことで、その結果として、世界の中で占めるアメリカの相対的地位が落ちてきたことにあると考えると、非常に分かりやすくなる。債務危機は国際資本取引の帰結であるが、その背後にブレトンウッズ体制の崩壊があることはくり返すまでもない。その意味では、1970年代が分岐点であり、「中心国史観」を支持することになる。

なお、これに関連してもう一つ評価が難しいのは、中国の急成長であり、それがなぜ実現したのかという疑問を避けては通れない。一般には、毛沢東路線から鄧小平による「改革開放」路線に転換したことが強調される。その転機となったのは、1978年の三中全会（中国共産党第3回中央委員会総会）とされている。しかし、指導者が変わっただけで、これほどに経済状況が大きく変わるのかというのが最大の疑問である。中国の急激な経済発展に「自由化」政策のもった意義はどこにあったのか、実際どこまで市場主導であったのか、共産党による「開発独裁」とみるべきではないのか、あるいはまた、ソ連東欧諸国のショック療法に対して漸進主義の利点というべきかどうかなど、未解決の問題が数多く残っている。⁴⁾

ただ、中国にとって何よりも大きかったのは、「グローバル化」の効果をうまく取り込んだことである。限定付きではあっても、対外開放政策を採用したことで、輸出主導型、外資導入型の成長が可能になったという意味では、1980年代から連続していたのである。対外開放政策の他に、農村の膨大な過剰人口を動員したルイス型経済発展という特徴もあったが、この条件は他の発展途上国にも多かれ少なかれ共通している。したがって、それ以外に何が中国をこれほどに急成長させる要因であったかを考えてみなければならない。

第1表 年間成長率の比較

A. GDP (単位：%)						
期間	1950-60	1960-73	1973-79	1979-89	1989-99	2000-10
先進諸国			3.1	3.0	2.4	1.7
アメリカ	2.7	3.8	2.5	2.5	3.0	1.9
EU	4.8	4.4	2.5	2.3	1.9	1.4
ドイツ	7.5	4.0	2.4	2.0	1.7	0.9
フランス	4.5	5.3	2.8	2.3	1.7	1.3
イギリス	2.4	3.1	1.5	2.4	1.9	1.6
日本	8.5	9.2	3.6	4.0	1.6	1.0
発展途上国			4.7	3.8	3.3	6.1
中国	6.3	3.8	4.4	7.1	6.9	10.8
インド	3.9	3.2	2.6	5.6	5.5	7.9
世界	4.6	4.9	2.9	3.0	2.7	3.6
B. 一人当たり GDP (単位：%)						
期間	1950-60	1960-73	1973-79	1979-89	1989-99	2000-10
先進諸国			2.3	2.3	1.9	1.1
アメリカ	1.7	3.0	2.0	2.0	2.0	1.0
EU	4.2	3.5	2.1	2.0	1.6	0.8
ドイツ	6.9	3.4	2.5	1.9	1.3	0.9
フランス	3.6	4.3	2.3	1.8	1.3	0.7
イギリス	2.2	2.5	1.5	2.2	1.6	1.1
日本	7.3	8.1	2.4	3.1	1.4	0.9
発展途上国			2.6	1.7	1.7	4.7
中国	4.3	1.7	3.1	5.6	5.8	10.2
インド	2.0	1.0	0.7	3.5	3.6	6.2
世界	2.7	3.0	1.3	1.3	1.2	2.4

注：中国に香港は含まない。EUは1950-73の期間は西欧12カ国、その後15カ国、27ヶ国。

資料：Maddison (2006), World Bank, *World Development Report*. OECD, *Historical Statistics, Main Economic Indicators*. IMF, *World Economic Outlook* などによる。

中国の最大の特徴は、対外開放政策と共産党による管理体制の組み合わせにあり、それが経済的成果につながっていたことは、人により評価のウエイトは異なったとしても、誰しも否定できないだろう。ただし共産党による強権支配については、経済発展の下でいずれ民主化要求が拡大していくことは避けられない。それが経済面にどのような影響を及ぼしていくか、この点を注意深くみておく必要がある。

インドの場合は、1991年の経済改革が新自由主義の影響を受けていることは明らかであるが、注目すべきは、1980年代から成長率が高まっていたことである。第1表によると、年平均成長率が1970年代末まで2-3%台であっ

たのに対し、79-89年は5.6%となり、この値は1989-99年の5.5%と変わらない。1990年代ではなく80年代から経済の「離陸」が始まっている理由として、Rodrick and Subramanian (2005)は、すでに80年代にインディラ、ラジブのガンジー母子による国民会議派政権が企業優遇政策を始めていたことを指摘しているが、⁵⁾ 他方では、柳澤(2014)のように、農業やインフォーマルセクターの貢献を重視する説もある。いずれにしても80年代からの連続性を重視している。

このように中国やインドなどの経済成長が1980年代から連続した過程であったとすると、そこに70年代から始まった世界的な変化や、

「グローバル化」が影響している可能性もあるが、その詳細は今後の検討課題である。

3. 戦後資本主義の終焉

1970年代の初頭には50年代から始まる戦後の高度成長期が終わり、資本主義諸国は低成長(ないし安定成長)に移行したとしばしばいわれる。しかし、それはたんなる経済成長率の違いではなく、資本主義が戦後型から別の型に移行したことを意味していた。

戦後資本主義とは何かという点に関しては、その様々な特徴を指摘することが分かりやすい近道である。その特徴とは、概括的にいうと、いわゆる資本主義の「黄金期」を支えた基盤ということになり、内外の経済システム(レジーム)や政策(とくにマクロ管理政策)に着目する議論が多い。⁶⁾ しかしここでは、生産力、あるいは技術の側面について着目することにしよう。戦後のアメリカ経済の強さも、また資本主義諸国の高成長にしても、その根底には技術があったと考えるからである。

ただし「技術」といっても、それは狭い意味での工学的技術にとどまらず、企業組織や経営・生産方法(たとえばフォードイズム)、さらに社会システム(行政や教育)などを含めた広い意味で捉えている。新古典派経済成長論のいわゆる全要素生産性(TFP)に相当するものである。TFPという点、その計測が問題になるが、ここでは厳密な意味での計測可能性には深入りしないで、⁷⁾ 基本的な考え方の枠組みとして捉えておけば十分である。

先進諸国の経済成長率が1970年代初頭から低下したのはなぜかという点に関して、そのきっかけが石油危機であるといわれてきたが、その後も、かつてのような成長率にはもどらなかった。第1表によると、GDP成長率はとりわけ西欧や日本で低下が目立つ一方で、アメリカではさほどでもないという印象がある。それは、アメリカの1990年代の成長率が比較的高いからであるが、この点については、あらため

てふれる。

それでは1970年代から成長率が低下したのは、何が変わったからだろうか。経済が成長する要因について、成長会計式を援用すると、生産要素(資本、労働)と全要素生産性とに分類される。生産要素については、後にあらためてふれるが、簡単にここで本稿の考え方を説明しておこう。

資本ストックの増加分である投資は貯蓄によって決まる。高度成長期には先進国で全体として資本移動が制限されていたので、投資=貯蓄という恒等式が一国的に成立しやすい状況であった。そして貯蓄は、貯蓄性向が変わる(たとえば、経済成長率が高いと上昇する)とみるにせよ、変わらないと仮定するにせよ、いずれにしても経済成長に依存するので、成長と投資とは自己循環的に作用するとみてよい。成長率が高いほど投資の伸びは大きくなり、逆に成長が低迷するとその伸びが小さくなる。ちなみに、「グローバル化」が進むと投資は国内の貯蓄によって必ずしも制約されなくなるが、資本の輸入は成長率(あるいは予想成長率)に依存するので、同様に成長と投資は相互に依存する関係にあることがいえる。

労働の投入については、戦後のある時期まで先進諸国でも労働力に余裕があったので有利な条件はあったが、1960年代後半にはその限界がみえてきていた。その状況を打開するために、とりわけ西欧諸国において移民労働力への依存が大きくなったが、それでも賃金の上昇が止まらなかった。⁸⁾ したがって、生産要素の投入に関しては、1960年代後半ないし70年の前後に戦後の高度成長が終わる兆しがみえていたのである。

次に全要素生産性については、高度成長期に限らず20世紀を通じて、先進資本主義国で「技術」の最前線はアメリカであった。西欧や日本にしても、アメリカの先端技術を導入することが、経済成長の原動力になっていた。したがって、アメリカの技術開発が停滞すると資本主義の高成長が終わるといって、きわめて単純な

仮説が導かれる。それでは、その先端技術とは何であったかという点、Gordon (2012) の産業革命論が有益な示唆を与えている。

彼の説によると、イギリスが主導した第1次産業革命は、1750年代から1830年代に現れ、蒸気機関、綿紡績、鉄道に代表される。これに続き、1870年代から1900年代までに現れた第2次産業革命は、電気、内燃機関、上下水道などに代表されるが、その担い手は事実上、アメリカであった。これら二つの産業革命の成果が汲み尽くされるのに、約100年を要した。とりわけ第2次産業革命の影響は、空調(エアコン)、家電製品の普及や、高速道路網の建設などの形で1950-70年代まで続いていたとする点に、Gordon (2012) の特徴がある。それが戦後資本主義の「黄金期」を支えたのであり、逆に1970年代からアメリカの生産性上昇が鈍化したのは、第2次産業革命の効果が消失したことによる、というのである。

「黄金期」の終末を告げる一連の現象は、「スタグフレーション」がきっかけになったと、一般にはいわれる。そして「スタグフレーション」は新自由主義の台頭につながったともみられている。しかし、この「スタグフレーション」にしても、新自由主義による福祉国家の見直しにしても、資本主義の成長原動力である生産性の向上が停滞し、高度成長が終焉した結果であるとみれば、たしかに分かりやすい。

ちなみに、第3次産業革命に例えられるITの技術革新については、コンピューター(メインフレーム)の商業的な利用(事務労働の代替)がすでに1960年代から航空会社、銀行や保険会社で始まっていた、とされる。パソコンによるワープロ、表計算の普及は1980年代から、インターネットは90年代からであった。資本主義諸国が1970年代から低成長期に移行したとみなすと、アメリカの1990年代の「ニュー・エコノミー」にしても、IT革命にしても、その内実はさほどのものではなかった、という評価になる。⁹⁾

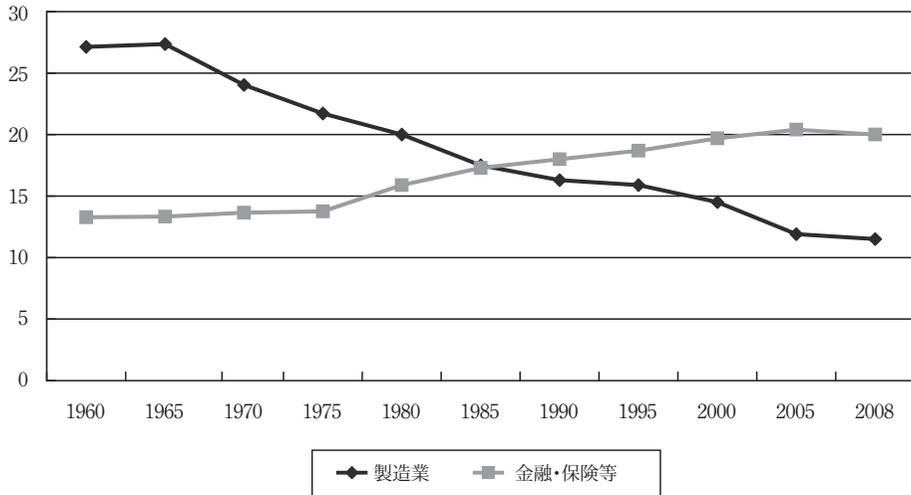
IT技術の経済成長に与える貢献がさほどの

ものではないという評価に対して、David (1990) は、かつて電力(発電機に代表される)の普及に長い時間がかかったように、今回のITにしても、その効果はまだ十分に現れてはいないとした。この指摘は、いくつかの実証研究で1990年代の半ばからアメリカで生産性の上昇がみられることにも整合しているが、その一方で、90年代後半の生産性の伸びが「黄金期」よりかなり劣っていたことも事実である。¹⁰⁾

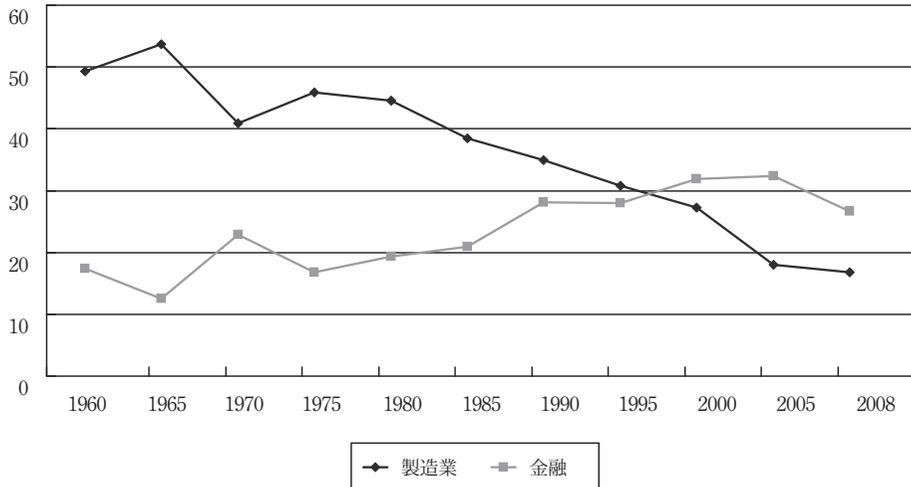
ITの効果が遅れて現れるかどうかという点について、現在の時点では、David (1990) よりもう少し長い時間軸で検討することができる。2000年代のアメリカは、ITバブルの崩壊やリーマンショックなどで、経済成長率も生産性の伸びも低下していることは間違いない。¹¹⁾ Fernald (2014) によると、労働生産性、TFPともに1990年代後半から2003年まで急上昇したが、その後すでにリーマンショックの前から下降し、1973年から95年まで(すなわち、アメリカ経済が低迷期に入り、生産性の上昇が停滞していた時期)の水準にもどっていた。そうだとすると、仮にITの成長促進効果が、やや遅れて90年の後半から現れたとしても、全体としての評価は低くならざるをえないだろう。また金融危機は、経済の成長軌道に対して何らかの外生的要因によって生じたのではなく、1980年代以来のアメリカ経済に内在した傾向(すなわち「金融化」)の帰結とみるべきである。この点は、20世紀末のアメリカに生じた産業構造の変化を、どのようにみるかという論点に密接に関係してくる。

アメリカの「金融化」は、1980年代から目立つ現象であるが、それは実物経済の成長が相対的に停滞していることの反面、ないしその裏側に生じた現象であった。まず、マクロ経済指標から「金融化」の実態を確認しておこう。GDPの中で金融・保険業(さらに不動産業を含む)の占めるシェアをみると、1980年代後半に製造業を上回るようになり、最近では製造業のほぼ2倍、全体の20%にもなっている(第2

第2図 アメリカ GDP の構成比 (%) 1960-2008 年



第3図 米法人粗利益のシェア (%) 1960-2008 年

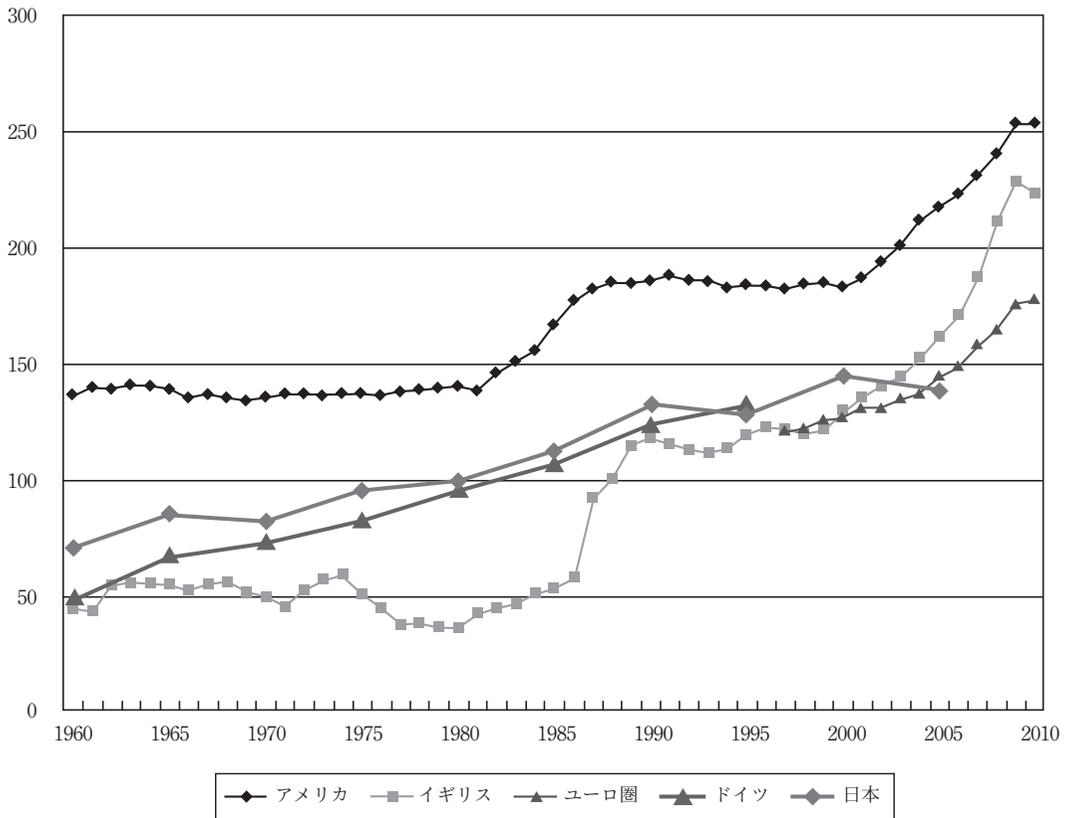


資料：以上は『米国経済白書』2003年、2010年版による。

図). 法人粗利益 (減価償却を含まない) でみると, 金融業 (不動産業を含まない) が製造業を上回るのは, やや遅れて 2000 年以降であった (第 3 図) が, ここでも製造業の地位低下と金融業の上昇という対照的な趨勢が確認される. さらにもう一つ重要な点は, 「金融化」傾向が必ずしも連続的な変化というわけではなかったことである.

第 4 図は金融機関の国内債権, すなわち貸付や投資の対 GDP 比で「金融化」の程度を表しているが, その推移をみると, アメリカやイギリスで 1980 年代の伸びが目立つ. この傾向には, アメリカでレーガン政権, イギリスではサッチャー政権による金融規制の緩和政策が影響していることは, いうまでもないだろう. その後, 1990 年代はやや停滞気味であるが,

第4図 金融機関の国内債権/GDP (%) の推移 1960-2010年



資料：IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM 版、『米国経済白書』で補足。

2000年代に入ると再び上昇した。2000年代の上昇がサブ・プライムローンの破綻やリーマンショックに帰結したことは明らかである。その一方で、ドイツや日本でもこの数値が伸びてはいるが、米英両国ほどに目立った変化ではなかったといえるだろう。こうしてみると、「金融化」はアングロ・サクソン経済に顕著な現象であったということが出来る。

IT技術に議論をもどすと、金融業の成長と密接な関連があることはすでにふれた。金融に限らず、アメリカが国際的に優位にあるサービス分野で、広くIT技術が使われている。アメリカGDPの約8割はサービス産業に由来し、アメリカは世界最大のサービス輸出国でもある。2011年の輸出額は5,868億であり、具体的には、種々のコンサルタントや情報・管理

サービス(1,344億ドル)、特許・著作権料収入(1,208億ドル)、金融・保険(895億ドル)などが大きな輸出項目であった。¹²⁾

一般に経済が発展するにつれて、農林水産業など第1次産業から製造業など第2次産業へ、さらに第2次産業からサービス業のような第3次産業に重心が移っていくといわれている(「ペティ・クラークの法則」)。金融はサービス業の中でも成長分野の代表格であり、金融業の隆盛はアメリカ経済の先進性、ないし「強さ」を示しているとみることもできる。しかし他方で、この傾向は脆弱性を内包していることに注意しなければならない。実際、「金融化」が進むにつれて、金融危機が発生しやすくなったことが、しばしば指摘されている。¹³⁾

ことさらミンスキー流の金融不安定仮説を援

用しなくとも、「情報の非対称性」や「モラルハザード」、群集心理などが介在することで、金融業には不安定性をともなうことが否定できない。むしろこれらの不安定要素は、必ずしも金融業に限定されず、市場経済一般に特有のものであるといってもよいが、金融業は一般に、他の分野に比べて取引の速度や規模が大きい。しかも金融システムは、決済機能のように経済取引の根幹に関わる役割を担っているので、そこに一度、混乱が生じると、全経済に大きなショックを及ぼす。だからこそ、金融危機は重大な脅威となるのである。

このように金融業に経済成長の重心が移った一方で、景気対策が金融緩和に依存するようになったのは、すでにふれたように、財政赤字が大きくなったからである。その財政赤字は、高齢化にともなう社会福祉関連支出の増加が大きな原因であるが、低成長で税収が伸びないことの帰結という側面もある。

4. 「グローバル化」と国内外の格差

格差問題が注目を集めると、それが「グロー

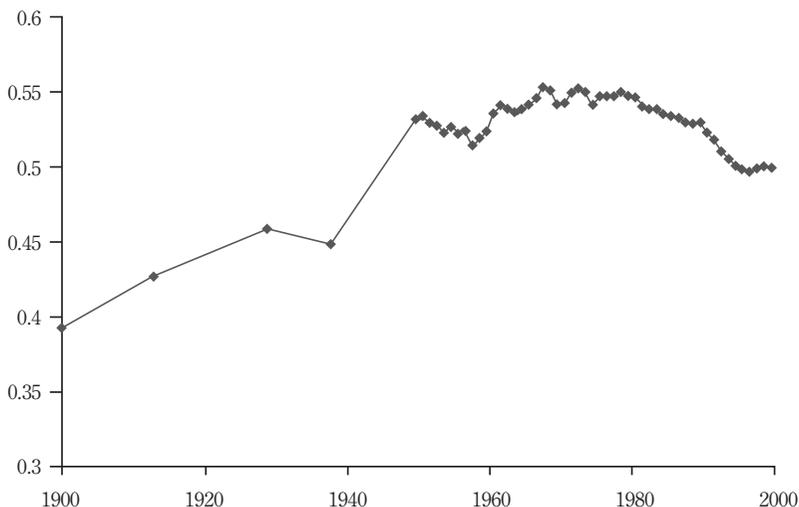
バル化」と密接に関連する、もしくは、格差を拡大する原因であるという論調がしばしばみられる。「グローバル化」に批判的な論者は、格差の拡大をその理由にあげることも多い。実際はどうか、ここでは格差が生じる原因について考えてみよう。

国際格差

まず指摘しなければならないのは、国際的にみると「グローバル化」は格差を拡大するというよりも、逆に縮小する働きがあることである。国際格差については、すでに別の個所でふれたこともある¹⁴⁾が、まず実際のデータを基にして議論してみよう。第5図に示したように、国際的な格差を国ごとの平均所得からみると、19世紀ないし20世紀の初めからますます開く傾向にあったのに対し、1980年代以降は逆に縮小するという注目すべき変化があった。いわゆる「大規模な拡散 (Big Divergence)」から「大規模な収斂 (Big Convergence)」へと交替したのである。¹⁵⁾

長期にわたる「拡散」傾向がなぜ生じていたか、その理由はあらためて別に検討されねばな

第5図 ジニ係数表示の国際所得格差 1900-2000年



註：データは各国の一人当たり GDP を人口で加重した値。
資料：Rhode and Toniolo (2006), Figure1.1.

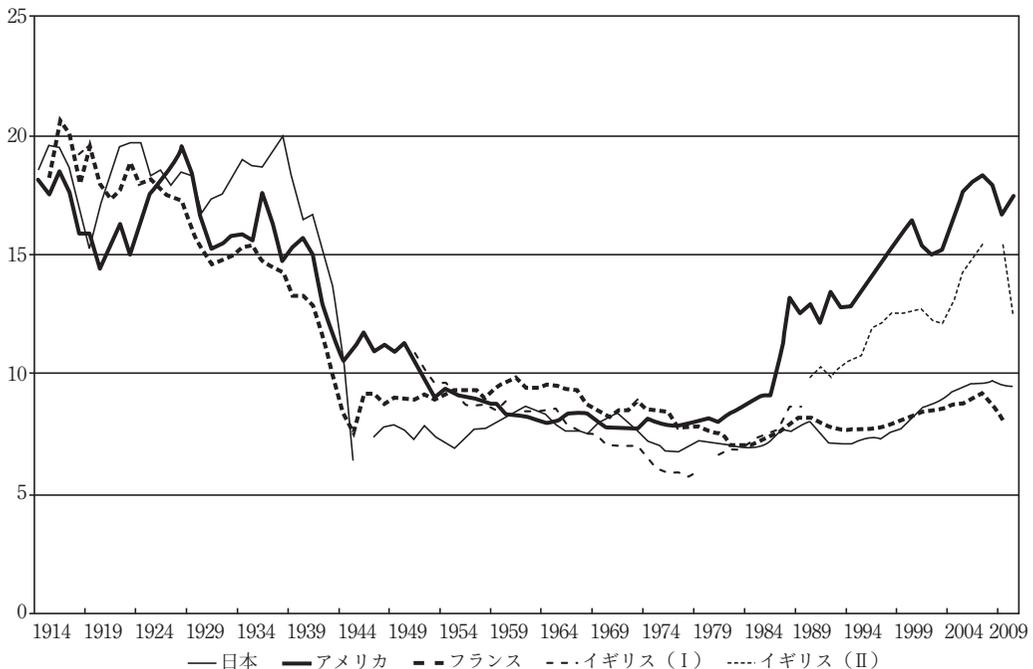
らないが、ここでは以下のことを指摘するにどめよう。「拡散」とは、要するに現在の先進諸国と発展途上国との間に生じたものであり、他方で、先進諸国の間では「収斂」する傾向がみられた。すなわち、欧米や日本などが経済成長の軌道に入ったのに対して、発展途上国はそのような軌道に長い間、乗れなかったのである。そこで問題は、何が途上国の「離陸」を阻害したかということになるが、それは一部の途上国の中から新興国が生まれた背景を探ることで、逆の方向から探ることができるだろう。

これに対して「収斂」の現象は、いうまでもなく新興諸国の高成長による。ITと運輸の革命によって、工程間分業と呼ばれる新しい形の国際分業が発展したことはよく知られているが、このような新しい分業化によって、新興国の工業化が進んだ。この点で「グローバル化」は新興国に有利に働いたのであり、ここには明らかにITの実物生産への貢献が認められる。ITソフトウェアの開発は先進国（主としてアメリカ）で行われているとしても、ハードウエ

アの生産は東アジアの新興国が担っている。別の言い方をすると、新興諸国はアメリカなど先進諸国の技術的成果を受入れ、急成長することができた。これは「後発の利益」の格好の例である。

このほかに、貿易や直接投資を通じて「要素価格均等化」の動きが働き、途上国、なかでも工業化の条件を備えた新興国で賃金上昇することになった。これも「グローバル化」の一面である。このような「均等化」傾向は、理論上必ずしも工業に限るわけではなく、要は輸出産業になれるかどうかによるが、農業については、先進諸国の保護政策が制約要因になる。サービス業でも、コールセンターやデータ処理作業など一部ではこの原理が働くといってもよいが、まだまだ製造業のような「グローバル化」が進展していない（この点については後述する）。だからこそ新興諸国は工業化によって先進諸国との格差を縮めることになったのである。

第6図 先進国の上位1%の所得シェア(%) 1914-2010年



国内格差

次に国内格差に話を進めると、先進諸国では1980年代にそれまでの縮小が逆転して、拡大に向かう傾向にあった、といわれている。¹⁶⁾ このような指摘は、所得の上位1%の人口が全体の所得に占めるシェアを示した第6図とも整合している。上位1%の全体に対する所得シェアでどこまで格差を正しく捉えているかとなると、疑問は残るが、ここではその点は問わないことにしよう。そして同じ方法で作成された第7図をみると、途上国ないし新興諸国においても似たような傾向がみられるといってもよいだろう。この図では明示されていないが、最近の中国でも国内格差の拡大がしばしば報じられている。

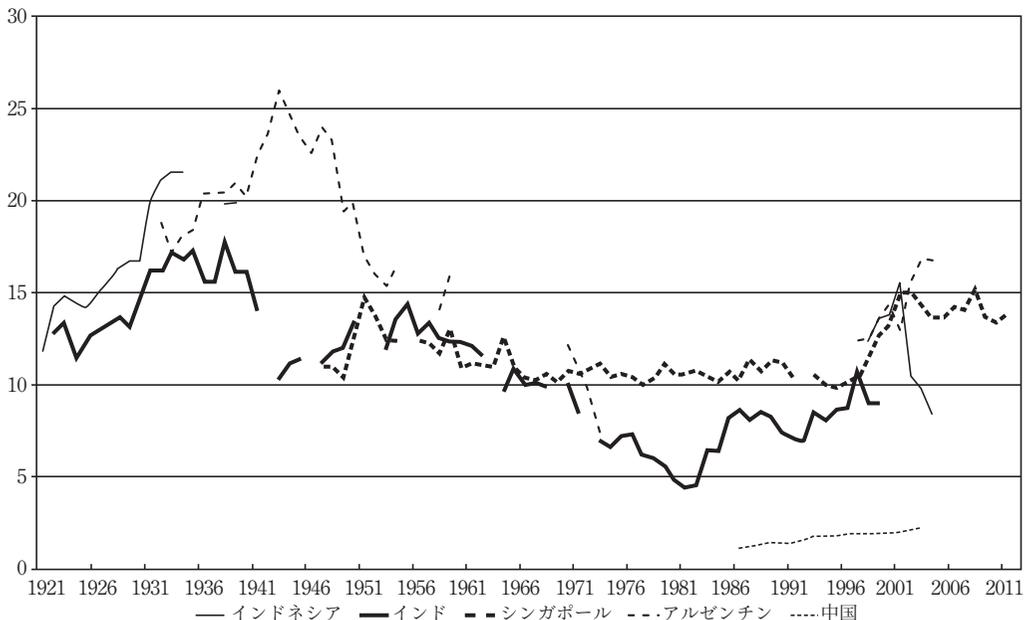
このように先進国、新興国の両方でみられる国内格差の拡大はなぜ生じるのだろうか。また国際格差の縮小と国内格差の拡大という二つの対照的な動向が1980年代からほぼ同時に現れたのは、たがいに関係があるのだろうか、とい

う疑問が生じる。

国際格差と国内格差の両者が関係しているという一つの考え方は、「グローバル化」の作用から導かれる。先進諸国では国際競争にさらされる部門の競争力が失われ、労働者、なかでも技術習得や教育の機会に恵まれなかった層の所得が減る。あるいは、グローバルな競争に打ち勝つために、企業は人件費を抑える必要があり、賃金は上げられない。もしくは、非正規雇用のように低賃金の労働者を増やすことになり、それが格差を生むというわけである。¹⁷⁾ しかし他方で、「要素価格均等化」の原理が働く新興国(途上国)では賃金が上がるはずである。そうだとすると、もともと賃金が低い途上国では格差が縮小してもおかしくはないが、実際はそうなっていないとすると、ほかに別の要因を考えねばならない。

新興国の問題は以下でふれるとして、先進国についてみると、雇用者の約7-8割が第3次産業に雇用されているという現実がある。¹⁸⁾

第7図 新興諸国の上位1%の所得シェア(%) 1921-2011年



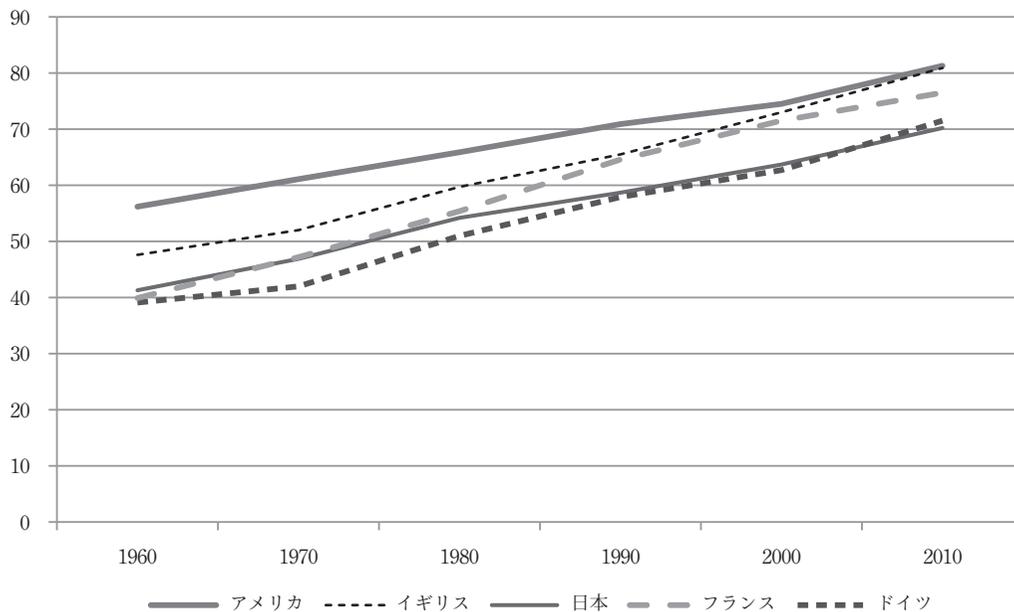
資料：第6,7図ともに、Paris School of Economics, *The World Top Incomes Database*, <http://topincomes.g-mond.parisschoolofeconomics.eu/#Database> による。

このように、サービス業の雇用が圧倒的に多いことは製造業が「グローバル競争」に敗れたこと、すなわち「産業空洞化」が起こった結果と

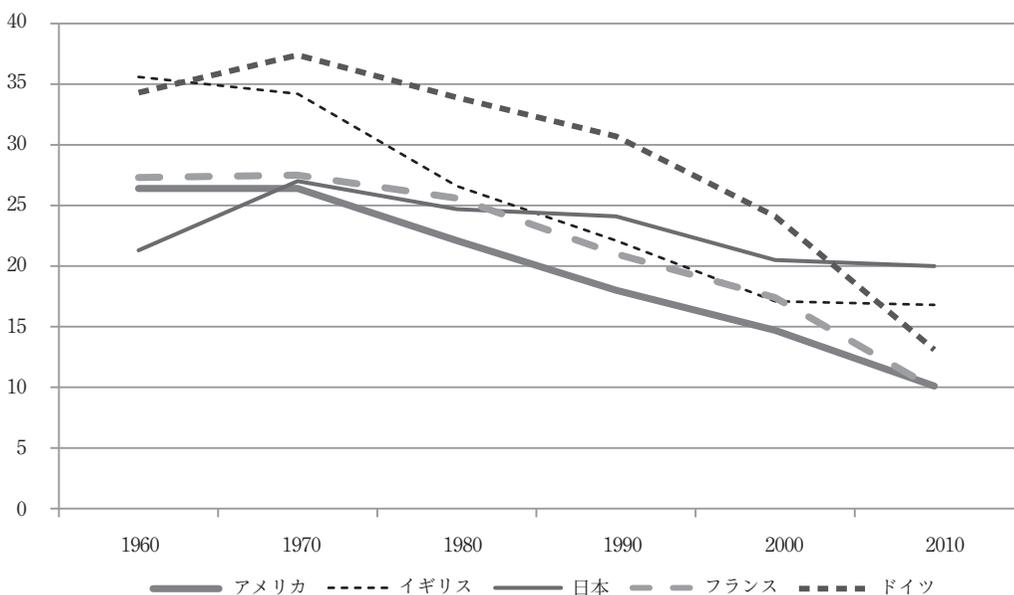
みるべきかどうか、そこが問題である。

第8,9図は1960年以降の長期的な雇用構成の変化を示しているが、先進諸国に共通して

第8図 先進国 サービス業の雇用シェア (%)



第9図 先進国 製造業の雇用シェア (%)



資料：第8,9図ともに OECD, *Historical Statistics 1960-1990, 1970-2000* ほか。

サービス業の雇用が増大するのに対し、製造業の雇用は縮小している。ここに製造業の「グローバル競争」が反映している可能性は否定できないが、その一方で、サービス業の雇用増大は1960年代からほぼ一貫した趨勢であった。いわゆる「ペティ・クラークの法則」が述べるように、この傾向は経済発展の結果を示しているとみることでもできる。この「法則」は、各産業の品目に対する需要の所得弾力性から説明されることが多い。ペティにしてもコーリン・クラークにしても、「グローバル化」が本格化する以前に活躍していたので、この「法則」（傾向）に国際的な賃金水準の格差はあまり関係がない。そうだとすると、製造業の縮小を一概に、「グローバル化」による「産業空洞化」として悲観的にみるべきではないだろう。

ただここで注目に値するのは、第1に製造業の雇用シェアが日本やドイツでは1960年代にまだ伸びていたこと、その点で他の先進諸国と違いがあったこと、また第2に、その後の雇用縮小幅はドイツやイギリスで大きく、それに比べると、日本の縮小が最も小さいことである。日本のように製造業に比較的多くの労働者が残っていると、賃金低下の圧力を受けやすいことは事実だろうが、「グローバル化」が国内の格差と関係しているかどうかは、他方で雇用が拡大したサービス業の状況にも依存する。

サービス産業は一部の例外を除いて、たとえば小売商店や飲食業のように、その多くが「グローバル競争」に直面してはいないが、サービス業のすべてが国際競争と無関係というわけではない。この点をどのように考えるべきか、もう少し検討してみよう。

アメリカではサービス業の輸出額が世界最大であることはすでにふれたが、その輸出額にしても、サービス業が生産する付加価値額に対して、わずか6%程度にすぎず、輸入額はそれよりも少なく4%であった。¹⁹⁾ 輸出入額は売上高のように、原材料の部分だけ付加価値よりも大きくなるので、サービス業の輸出入依存度はいっそう小さいとみななければならない。また国

際的には高賃金水準のアメリカにおいて、なかでも給与が高いコンサルタント、情報、金融・保険などでサービスの輸出額が大きいことは、サービス業の国際競争力に賃金の高低はさほど関係していないことを示唆している。

最近ではサービス業の国際展開という現象が注目されるが、その内実を詳しくみると、およそ4つに分類される。その第1は、国境を越えたサービスの提供であり、たとえば顧客との対応を外国のコールセンターに委託する場合はそれに当たる。第2には、サービスの消費者が外国に直接出かける場合であり、海外での観光旅行や船舶、航空機などの修理がここに含まれる。第3は、金融機関や小売業の在外現地法人、支店のように、業務の拠点が外国に移転する場合であり、第4はサービスを提供する個人が外国に出向くことで、たとえば音楽演奏家や芸能人の在外活動がこれにあたる。²⁰⁾

以上の4分類の中で賃金水準が大きな影響力をもつのは、第1のコールセンターのようなサービスの越境取引である。第2の観光業のような場合には、現地の賃金水準が多少ともサービスの需要に影響することは否めないが、景観やサービスの質などそれ以外の要素も大きいだろう。第3の小売業や金融業が外国に拠点を置く場合には、現地の人を雇用してサービスを提供することが大部分であり、賃金が高いからという理由で営業しないわけにはいかない。人件費が高すぎるのであれば、そもそも海外進出などしないはずである。第4の個人的な活動はここでの議論にあまり関係ないとみてよいだろう。以上をまとめると、賃金の高さがサービスの国際競争力を低下させるという側面がまったくないわけではないが、あるとしても限定された分野である。そうだとすると、「グローバル化」が先進諸国で所得格差を拡大するという論理は、サービス産業についてはやや無理がある。

そこで格差拡大の理由を別のところに求めるとすると、一つの有力な説は、ITなどの技術革新が、それに適合できる層とできない層とに

労働者を分断し、賃金の格差が生まれるというものである。いわゆる「デジタル・ディヴァイド」という議論である。ITがサービス業、たとえば小売業に導入されたとすると、この技術革新の影響は、すでにみたように国際競争とは独立に生じる。またITに適合した産業部門では、省力化だけが一方的に進み、雇用はさほど伸びないといわれる。そうすると、技術革新によって恩恵を受ける労働者は少数にとどまり、全体として雇用も労働者の所得も低迷することになる。

ただし Gordon (2012) など彼の一連の研究が指摘するように、IT革命の経済全体に及ぼす影響がさほど大きくはないとみると、このマイナスの側面も過大評価すべきではないかもしれない。しかし、IT技術に多く依存する金融業の隆盛はたしかに所得分布に影響する要因であった。金融機関などで高額報酬やストックオプションが広がり、また株主利益が重視されるようになったことも、高所得者の収入増につながったからである。²¹⁾

1980年代から格差が開くようになった事実には、もう一つ別の要素を合わせて考慮しなければならない。その別の要素とは、低成長の下で分配をめぐる争いが激化し、最終的に資本、ないし経営者側が勝利したことである。これには、1980年前後にサッチャー、レーガン政権が誕生したことが象徴的であり、とりわけイギリスでは労働組合に対する攻撃が強まっていった。このような政治状況の変化が労働者の賃金抑制を可能にして、格差を広げたという見方がとりわけ左翼の理論家には有力である。²²⁾

この見方に対しては、別の因果関係を同時に考慮すべきである。それはすなわち、高度成長期に労働組合の交渉力が強く、労使協調路線がとられたのは、経済成長率が高く、企業の利潤も伸び続けたことによるという関連である。逆にいうと、新自由主義の改革路線が支持を集めるようになったのは、その根底に資本主義諸国の成長力が減退したという事実があるということである。同じく1980年代頃から福祉政策を

見直すべきとの議論も活発になっていったが、高齢化の進展により実際の支出額は必ずしも縮小はしなかった、といわれている。²³⁾

「グローバル化」を代表する国際金融取引の膨張によって、その業務を担ったアメリカの金融機関のみならず、アメリカの政府、消費者も、貯蓄不足を対外資本流入によって補うことができたという意味で、利益を得たことはたしかである。このような意味で、世界的な「金融化」の恩恵を最も多く受けたのはアメリカであるが、すでに述べたように、「金融化」は国内で経済格差を広げる要因でもあった。

次に、新興国の国内においても格差が拡大している現象をどのように考えればいだろうか。平均所得は向上したが、経済成長の成果の配分が高所得層に偏っていたとすると、国内格差はたしかに拡大する。これらの国では、もともと「クローニー資本主義」という言葉があるように、経済発展による利益が権力者の親族や取り巻きなど特定の階層に集中する傾向があった。権威主義的な政治体制が続く限り、利権や腐敗は温存され、富が一部の階層に集中する悪しき傾向は変わらない。このような体制が温存されていると、経済が成長すればするほど、むしろ格差は広がりやすいだろう。

中国のように沿岸部と内陸部との地理的な距離が大きいと、それが経済格差を生む要因にもなる。物理的な距離ばかりではなく、都市と農村との間で戸籍制度が違うように、労働力の移動が法制上、制限されていることも大きく影響しているが、この戸籍制度も一種の既得権益とみられることもできる。インドでは伝統的に「カースト」制度がよく知られているが、最近はこの制度が揺らぎ、下層カーストの中でも社会的上昇や活発な消費行動がみられるといわれる。²⁴⁾ しかしいうまでもなく、格差の拡大は政治的、社会的不安を大きくする原因であり、いずれは経済発展そのものを阻害する要因になりかねない。

5. これからどうなるか

格差を放置すると経済発展そのものが危うくなると思えば、この格差を是正することが必要である。ところが、分配（および再分配）問題を解決するには、経済成長が前提条件、もしくは少なくとも促進要因になるという、もう一つの側面がある。経済成長それ自体が下層の所得を引き上げるといふ働きもあるが、利権や腐敗の存在によってこの下層引上げ効果が阻害されていると思えば、政治、経済構造を改革したり、所得の再分配政策によって、下層の所得向上を補完したりすることが必要になる。そのような構造改革や所得再分配政策を実施する上で、やはり経済成長が必要な条件である。経済が成長していると、改革によって「痛み」を受ける階層にしても、他の有利な分野に転換することが容易になる。また所得再分配を実施するにしても、高所得層の抵抗が小さくなると思えばよいだろう。²⁵⁾

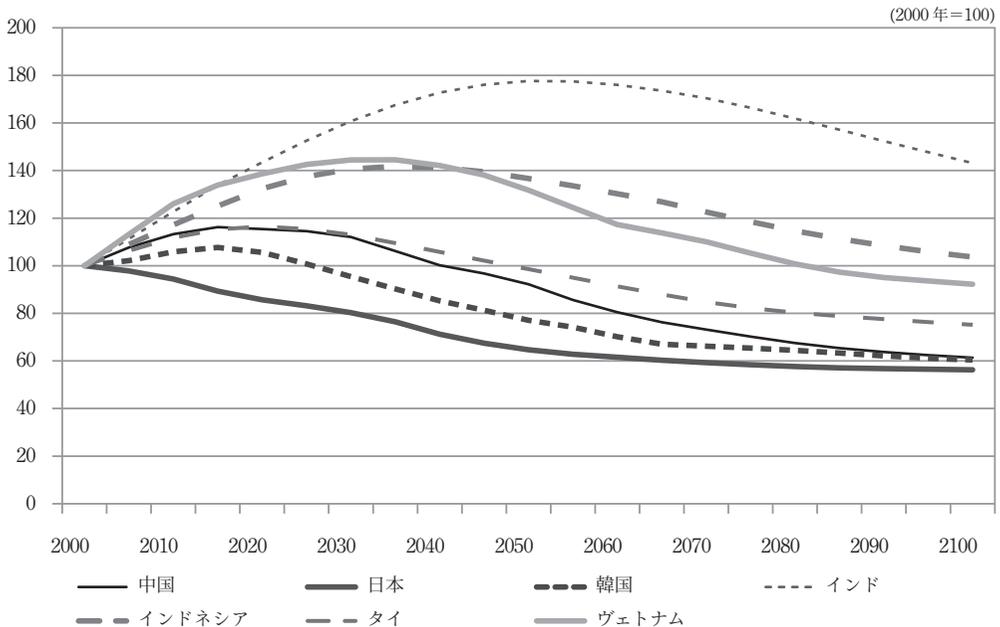
しかしこれまでみてきたように、経済成長の可能性が縮小していくと思えば、問題は深刻に

ならざるをえない。第1に、IT技術の波及効果が小さいとすると、経済成長率を押し上げる可能性は今後も小さいということになる。アメリカで今後の成長要因と期待されるシェールガス「革命」にしても、自然環境に与える影響に課題があるといわれる。この課題が克服されたとしても、この技術は地質的条件に依存するので、他の先進諸国に容易に移転されるとはかぎらない。

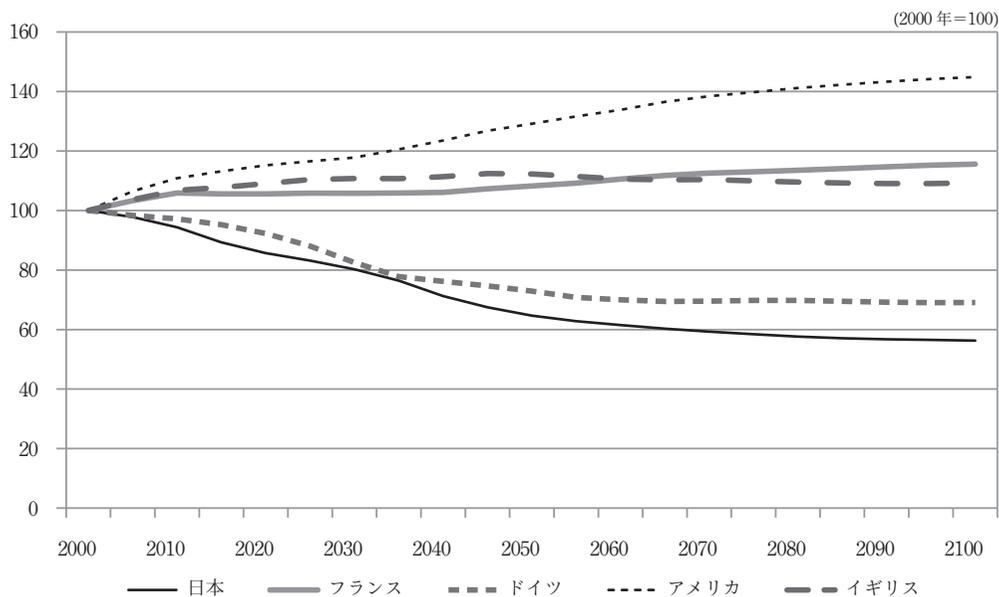
第2に、先進諸国のみならず、アジアの新興諸国にも、少子高齢化の波が押し寄せていることが重要である。第10図を参照すると、中国や韓国、タイにしても2015年、ないし2020年をピークにして生産年齢人口は減少していくことが読み取れる。先進諸国に関しては、日本やドイツのような国は生産年齢人口が減少していくが、その一方で、アメリカ、それに次いでイギリス、フランスのように増加していく国もある（第11図）ことに注意が必要だろう。

このように先進諸国、新興国を問わず各国が直面している少子高齢化と経済の低成長や生産性低迷とが、たがいにどのように関係しているかは、いささか複雑である。一面では少子高齢

第10図 アジア諸国の生産年齢*人口の推移



第 11 図 先進諸国の生産年齢人口*の推移



* 第 10, 11 図ともに、15-64 歳。
資料：国連人口統計 2010 年版、中位推計。

化は、経済が成長し、所得が上昇してきたことから派生する結果という性格があり、この点は先進諸国の長年にわたる傾向や、近年の新興諸国の状況に当てはまるだろう。しかし他面で、最近の日本で指摘されるように、経済が低迷し低所得層が増えたり、格差の拡大したりすることが少子化の一因になることもある。

それでは、少子高齢化で労働投入量が減ったとしても、生産性が上昇すれば、経済成長は鈍化しないと考えられるだろうか。この点については、少子高齢化と生産性がたがいに独立の要因として考えることに、いささか無理がある。高齢化が進むと、社会全体として保守的になり、変化に対する柔軟性が低下することがあるからである。新技術の開発が仮に進んだとしても、重要なのはその実用化であり、それには企業や社会システムを変えることも必要になるだろう。ところが、変化に対応する柔軟性が失われると、新技術の導入に抵抗が強くなり、生産性の向上を阻むことになりかねない。アメリカは生産年齢人口の増加が顕著であり、たんに

労働の投入量が増える余地が大きいばかりではなく、比較的若い年齢層も多いので、社会に柔軟性が残りやすい。その点では先進諸国の中で経済成長に有利な条件に恵まれている。しかし格差拡大のような他の要因を合わせて考えると、必ずしも楽観できる状況ではない。²⁶⁾

以上のような因果関係は、先進諸国に限らず新興国にも当てはまる。先進諸国で技術開発が低迷し、他方で新興諸国の側で技術導入が進み、「追いつき」効果が縮小するにつれて、成長も減速せざるをえない。さらに第 10 図が示すように、生産年齢人口の減少が重なってくる。さらにこれまでの権威主義的体制が変わらないとすると、格差が拡大し、政治的、社会的不安をかきたてる要因になる。それが経済成長にも打撃となることはすでに述べたが、成長が低迷すると、ますます分配（および再分配）をめぐる争いが激しくなり、さらに成長が制約されるという悪循環におちいってしまう。「中所得国の罠」といわれる事態も、このような政治的、社会的要因が関係している。

また、世界的に経済成長が低迷すると、限られたパイの分配をめぐる争いが国際的な場でも高じる。そうなると、「グローバル化」の逆転もありうることである。Rodrick (2012) は、「グローバル化」²⁷⁾「一国の主権」、そして「民主主義」の3つの要素が同時には成り立たないことを指摘して、政治経済学上のトリレンマ論を提起している。以上3つの要素の中でどれか1つを犠牲にするしかないという議論である。「グローバル化」と「民主主義」が両立し難いという点は、たとえば政治家が選挙区の事情を配慮して、保護主義の要求を強めることに現れる。「グローバル化」と「一国の主権」が対立することは、法人税や社会福祉費用の負担が企業の競争力を阻害するという議論が分かりやすい例である。

このようなトリレンマ論が一定の有効性をもつことを認めるとしても、それにもかかわらず、20世紀の末から「グローバル化」が急速に進んできたのはなぜか、その点を考えてみなければならない。新興諸国が対外開放政策をとって、「グローバル化」の恩恵を享受してきたのは、その民主主義に問題があるという事実（その代表例は中国である）と、少なくとも矛盾はしない。しかし、民主主義の定着した先進諸国の政府にしても、「グローバル化」を受け入れてきた。それは、アメリカが金融グローバル化によって利益を得たし、日本やヨーロッパにしても、少なくともリーマンショックが起こるまでは、対米輸出が増加したり、金融収益を得たりすることで、利益があったことが大きかった。すなわち、世界経済が順調に進行していたからこそ、トリレンマが潜在的にはあったとしても、さほど顕在化しなかったのである。しかしアメリカのみならず世界経済全般に成長の陰りがみえてくると、このトリレンマがより深刻化することはありうる。

6. 結 語

冒頭に結論を先取りしたように、本稿ではア

メリカの技術進歩の停滞から派生する諸問題を様々に検討してきた。先進諸国が1970年代後半、もしくは80年代から低成長に陥ったのは、一言でいうと高度成長期を支えた技術的基盤の成果が汲み尽くされたからである。その裏側で、ITのように注目を浴びた新技術がさほど先進諸国の成長を牽引できていないという現実があった。たしかに、新興諸国が工程間分業のような形で輸出を伸ばし、経済成長を加速していることに、IT技術の貢献が認められる。しかし新興諸国の経済成長は、先進諸国の経済状況に依存する側面が依然として強く、またITのような技術革新にしても、それが実現するのは先進国次第という事情がある。

これに関連して、次のことをあらためて強調しておきたい。先進諸国、とりわけアメリカに生じている産業構造の変化は、それ自体を取り出すと必ずしも経済の「弱さ」を意味するものではないが、問題は、それが経済成長率や生産性向上の停滞と同時に生じていることである。なかでも産業のサービス化やIT技術の導入で先頭を切る金融業に、不安定性が内在していることが重要である。安定性を確保するために、いわゆるプルーデンス規制を様々に工夫することが必要なことはいままでもないが、「金融化」が進んだ1980年代以降の歴史は、金融業から不安定性を取り除くことがいかに困難であるかを示唆している。

以上の見通しはいささか悲観的なものになっているが、それは経済成長の可能性が小さくなるという予想が前提になっているからである。現在のIT技術がどこまで成長を持続させるかについて、ここでは最終的な判断を留保せざるをえないが、もしこの問いに肯定的な答えが出てくるとすれば、見通しも当然、変わってくる。あるいは、アメリカや他の先進諸国、場合によっては新興諸国で新しい「技術」が開発されれば、経済の停滞状況が開開されることもあるだろう。その可能性についてたしかなことは何もいえないが、歴史をふり返ると、「産業革命」と呼ばれるような、技術革新の集中する波

動が何度かくり返し起こってきた。さしあたりそこに期待をつなぐしかないが、技術に期待するだけでは足りない。パイの拡大が難しいとなると、その配分をめぐる国内外の対立を激化させず、妥協、協調の道を探ることも重要になるからである。

- 1) Kindleberger (1973).
- 2) この用語は、主流派の経済学者の間ではみかけないが、マルクス経済学者の Epstein (2005) や、社会学者の Dore (2008) などで、批判的な意味をこめて使われることが多い。
- 3) Crafts (2006), Table 2.1, p. 22.
- 4) こうした一連の疑問については、中兼 (2002), (2012) などを参照した。とりわけ毛沢東路線と鄧小平路線の背後にある思想上の違いや、三中全会から南巡講話に至る改革政策の変遷については、中兼 (2002) 第 4 章。
- 5) また Rodrick and Subramanian (2005) は、TFP 成長率でみると 1990 年代よりも 80 年代の方が高かった、としている。
- 6) Boltho (1982), Boltho and Toniolo (1999), pp. 13–14. 石見 (1999) 第 4 章でも、この点は強調した。
- 7) TFP の計測には、いくつか注意すべき点がある。第 1 にそれは残差として現れるので、資本や労働の貢献度によって決まってくる。しかし資本、労働の係数や、資本投入量の推計には不確実な点がある。第 2 に、残差はたんなる計測上の誤差とどのように区別できるかという疑問も残る。
- 8) この点については、Boltho (1982), pp. 24–26. Bernabè (1982), pp. 164–67. また石見 (1988), (1999) でもふれた。
- 9) 以上の説は、Gordon (2012) の他に、Gordon (2002), (2006) も参照した。
- 10) Rhode and Toniolo (2006), pp. 10–11. Crafts (2006), pp. 35–36.
- 11) 経済成長率については、第 1 表を参照。
- 12) “US International Services,” *Survey of Current Business*, October 2012, p. 34.
- 13) たとえば、Reinhart and Rogoff (2009), pp. 205–06.
- 14) 石見 (2007), p. 40 以下。
- 15) Prichett (1997) は、1870 年に始まる推定値から「拡散」を論じているが、World Bank (2005) の Fig. 4 では、1820 年から「拡散」傾向を示している。
- 16) Boltho and Toniolo (1999), p. 8. グリン (2007), p. 214 以下など。より詳しくは、Atkinson, Piketty and Saez (2011) を参照。
- 17) このような議論は広くみられるが、一例として Spence (2011) を挙げておこう。
- 18) 就業者構成でみると、広義のサービス業（全体から農林漁業、鉱工業、建設業を除いた部分）のシェア (2010 年) は、アメリカ、イギリスで 81%、日本、ドイツが 71–72%、フランスで 77% であった。労働政策研究・研修機構 統計情報、<http://www.jil.go.jp/kokunai/statsitics/databook/2012/ch.3.html>。
- 19) 2011 年に民間サービス産業の付加価値額は 9 兆 8,704 億ドルであったので、5,868 億ドルの輸出額はその 5.9% に相当する。輸入額は 3,930 億ドルで、4.0% であった。以上の民間サービス業の付加価値額は、『米国経済白書』2013 年版による。
- 20) 『通商白書』2007 年版, p. 159.
- 21) Atkinson, Piketty and Saez (2011) は、20 世紀末から始まった高所得者のシェア上昇は、資産所得の割合が大きかった第 2 次大戦前とは異なり、給与所得に多く依存しているとしている。
- 22) たとえばグリン (2007), p. 154 以下。同書、図 5–8 によると、労働組合の組織率は自由主義経済圏やヨーロッパ諸国で 1970 年代後半、もしくは 80 年前後がピークに当たる。ただし、アメリカでは、1970 年代に一時的に回復することはあったが、60 年代からほぼ一貫した低下傾向をたどっている。
- 23) Temin (2006) は、福祉国家は「絶滅危惧種」ではないと述べている。社会福祉関連の支出が対 GDP 比で減少しないのは、高齢者の数が増えたからである。しかし、一部の先進諸国では一人当たりの給付額が減ることもあった。
- 24) 柳澤 (2014), p. 193 以下。
- 25) この点は、Friedman (2006) の議論にも通じる。
- 26) Gordon (2012) は、今後のアメリカの経済成長を制約する 6 つの「逆風」要因の一つに格差拡大をあげている。大学授業料が高いことも重なっ

て、低所得層の高学歴取得が難しくなり、雇用も安定しない。また中間層の窮乏により消費の増加も鈍る。

27) より正確にいうと、Rodrick (2012) は「超グローバル化」(hyperglobalization) という言葉を使っているが、それはブレトンウッズ体制に代わって1980、90年代に登場したとしている(p. xvii)ので、本稿でいう「グローバル化」と基本的に同義である。

文 献

- Atkinson, A. B., T. Piketty and E. Saez (2011), "Top Incomes in the Long Run of History," *Journal of Economic Literature*, 49-1.
- Bernabè, F. (1982), "The Labour Market and Unemployment," A. Boltho ed., *The European Economy, Growth and Crisis*, Oxford University Press.
- Boltho A. (1982), "Growth," A. Boltho ed., *The European Economy, Growth and Crisis*, Oxford University Press.
- Boltho A. and G. Toniolo (1999), "The Assessment: The Twentieth Century—Achievements, Failures, Lessons," *Oxford Review of Economic Policy*, 15-4.
- Crafts, N. (2006), "The World Economy in the 1990s: a Long-run Perspective," P.W. Rhode and G. Toniolo eds., *The Global Economy in the 1990s, A Long-run Perspective*, Cambridge University Press.
- Dore, R. (2008), "Financialization of the Global Economy," *Industrial and Corporate Change*, 17-6.
- Epstein, G. A. ed., (2005), *Financialization and the World Economy*, Edward Elgar.
- Fernald, J. G. (2014), "Productivity and Potential Output Before, During, and After the Great Recession," *NBER Working Paper Series*, No. 20248.
- Friedman, B. (2006), *The Moral Consequences of Economic Growth*, Vintage, 佐々木豊・重富公生・地主敏樹訳, 『経済成長とモラル』東洋経済新報社, 2011年.
- Gordon, R. J. (2000), "Does the 'New Economy' Measure Up to the Great Innovation of the Past?" *Journal of Economic Perspective*, 14-4.
- Gordon, R. J. (2006), "The 1920s and the 1990s in Mutual Reflection," P. W. Rhode and G. Toniolo eds., *The Global Economy in the 1990s, A Long-run Perspective*, Cambridge University Press.
- Gordon, R. J. (2012), "Is U.S. Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds," *NBER Working Paper Series*, No. 18315.
- Kindleberger, Ch. P. (1973), *The World in Depression 1929-1939*, University of California Press, revised edition 1986. 石崎昭彦・木村一朗訳, 『大不況下の世界 1929-1939』東京大学出版会, 1982年.
- Maddison, A. (2006), *The World Economy*, OECD.
- Prichett, L. (1997), "Divergence Big Time," *Journal of Economic Perspective*, 11-3.
- Reinhart, C. M. and K. S. Rogoff (2009), *This Time is Different*, Princeton University Press, 村井章子訳, 『国家は破綻する』日経BP社, 2011年.
- Rhode P. W. and G. Toniolo eds. (2006), *The Global Economy in the 1990s, A Long-run Perspective*, Cambridge University Press.
- Rodrick, D. and A. Subramanian (2005), "From 'Hindu Growth' to Productivity Surge: The Mystery of the Indian Growth Transition," *IMF Staff Papers*, 52-2.
- Rodrik, D. (2012), *Globalization Paradox*, Oxford University Press, 柴山桂太・大川良文訳, 『グローバルイゼーション・パラドクス』白水社, 2013年.
- Spence, M. (2011), "The Impact of Globalization on Income and Employment," *Foreign Affairs*, 90-4.
- Temin, P. H. (2006), "What is Happening to the Welfare State?" P. W. Rhode and G. Toniolo eds., *The Global Economy in the 1990s, A Long-run Perspective*, Cambridge University Press.
- World Bank (2005), *World Development Report 2006, Equity and Development*, Oxford University Press, 田村勝省訳, 『世界開発報告 2006』一灯社, 2006年.
- 石見 徹(1988)「ヨーロッパ経済」, 馬場宏二編, シリーズ世界経済Ⅲ『ヨーロッパ』御茶の水書房.
- 石見 徹(1999)『世界経済史』東洋経済新報社.
- 石見 徹(2007)『グローバル資本主義を考える』ミネルヴァ書房.
- グリーン, アンドルー(2007)『狂奔する資本主義』

横川信治・伊藤誠訳, ダイヤモンド社.
中兼和津次(2002)『経済発展と体制移行』名古屋
大学出版会.
中兼和津次(2012)『開発経済学と現代中国』名古

屋大学出版会.
柳澤 悠(2014)『現代インド経済』名古屋大学出
版会.
〔流通経済大学経済学部教授・東京大学名誉教授〕